

三井生命の株主の皆さまへ

平成18年度中間報告書

平成18年4月1日～平成18年9月30日

会社概要 (平成18年9月30日現在)

名称	三井生命保険株式会社
(英文名称)	MITSUI LIFE INSURANCE COMPANY LIMITED
創業	昭和2年(1927年)3月5日
本店所在地	〒100-8123 東京都千代田区大手町一丁目2番3号 電話 03-3211-6111(代表)
資本金	1,372億円
従業員数	12,059名 (うち営業職員9,209名)
営業拠点数	営業部・営業室 543

目次

会社概要	1
株主の皆さまとともに	2
主な業績指標	3
連結財務諸表	5
個別財務諸表	7
企業価値の向上を目指して	9
信頼される会社を目指して	11
お客さま本位主義の実現	13
株式の状況・株式についてのご案内	14

役員構成

取締役	取締役会長 代表取締役社長執行役員 代表取締役専務執行役員 代表取締役専務執行役員 取締役常務執行役員 取締役常務執行役員 取締役常務執行役員 取締役 取締役	石川 博一 西村 博 日笠 克巳 上村 修三 室田 隆 上田 英文 安孫子 正人 末松 謙一 田中 順一郎
監査役	常任監査役 監査役 監査役 監査役 監査役	折茂 民男 笥 榮一 熊谷 直彦 松方 康 池内 秀和
執行役員	常務執行役員 常務執行役員 常務執行役員 常務執行役員 常務執行役員 常務執行役員 常務執行役員 常務執行役員 執行役員 執行役員 執行役員 執行役員 執行役員 執行役員 執行役員	平田 徳久 齋藤 純雄 阿南 博文 伊東 純 牧 満 小林 徹三 山本 幸央 星田 繁和 山下 享 中島 拓之 福田 健二 鶴岡 重幸 牧野 祐二 落合 孝 平川 進一 中西 正博



代表取締役社長執行役員 **西村 博**

経営理念

- **社会の理解と信頼にこたえる経営を力強く推進し、国民生活の福祉向上に寄与する。**
- **まごころと感謝の気持ちをもって、常に契約者に対する最善の奉仕に徹する。**
- **従業員の能力が最高に発揮できるように努めるとともに、その社会生活の安定向上を図る。**

株主の皆さまには、日頃よりご愛顧を賜りまして誠にありがとうございます。ここに、平成18年度中間期における事業の概況等についてご報告申し上げます。

商品および営業面に関しましては、死亡保障から医療保障へのお客さまのニーズシフトが継続して見られることから入院・生前給付商品の拡販を推進し、その結果、同分野における新契約年換算保険料は大幅に伸展いたしました。一方、金融機関を通じた変額年金保険等の投資型商品の販売においては、市場環境の変化や他社商品との競合、前年同期における急激な販売増の反動を主な要因として減少となりました。その結果、保有契約では投資型商品が順調に増加しているものの、個人保険および個人年金保険をあわせた保有契約の年換算保険料は前年同期からほぼ横ばいとなりました。

資産運用面については確定利付資産中心の運用方針を継続しており、リスク資産圧縮の観点から国内株式の売却を進めました。今後もALM型運用を進め、適切なリスクコントロールによる安定的な収益の確保と純資産の維持向上を図ってまいります。

今年度9月には第三者割当増資により自己資本の充実を図りました。これに加え、これまでの当社の取組みが評価されたことから、S&P社、ムーディーズ社ほかの格付機関からの格付が向上いたしました。

本平成18年度は、当社創立80周年を迎えます。株主の皆さまのご期待・ご信頼に応えるべく、着実な努力を積み重ね、継続的な企業価値向上に努めてまいり所存でございます。今後ともかわらぬご支援・ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

リテール営業関係（個人保険・個人年金保険）

平成18年度中間期の新契約年換算保険料につきましては、医療保障・生前給付保障等の第三分野が前年同期比41.0%増加の72億円と好調だったことから、個人保険は前年同期比1.5%増加の166億円となりました。一方、個人年金保険において、昨年大幅に実績を伸ばした銀行窓販が大きく減少したことから、個人保険および個人年金保険の合計では、前年同期比26.9%減少の226億円となりました。

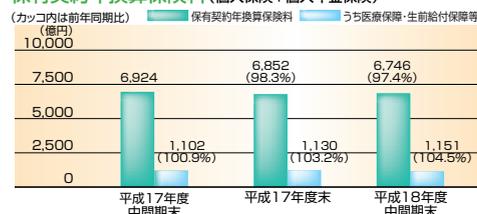
また、保有契約年換算保険料につきましては、個人保険および個人年金保険の合計で、前年同期比2.6%減少（前年度末比1.6%減少）の6,746億円となっております。

解約・失効率につきましては前年同期比0.27ポイント改善の3.36%となり改善傾向が続いておりますが、新契約高の減少傾向が続いていることから保有契約高は前年同期比8.2%減少（前年度末比4.3%減少）の45兆877億円となりました。

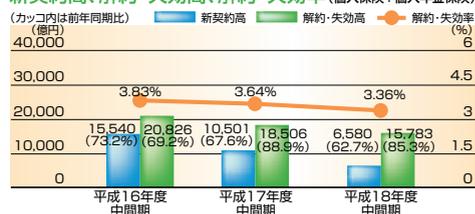
新契約年換算保険料（個人保険＋個人年金保険）



保有契約年換算保険料（個人保険＋個人年金保険）



新契約高、解約・失効高、解約・失効率（個人保険＋個人年金保険）



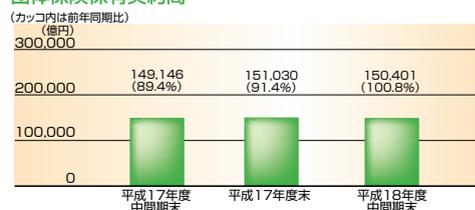
保有契約高（個人保険＋個人年金保険）



ホール営業関係（団体保険・団体年金保険）

平成18年度中間期末の団体保険の保有契約高は前年同期比0.8%増加（前年度末比0.4%減少）の15兆401億円、団体年金につきましては前年同期比0.6%減少（前年度末比0.5%減少）の1兆3,163億円となりました。

団体保険保有契約高



団体年金保険保有契約高



主要な業績指標

平成18年度中間期の基礎利益は保険料等収入や資産運用収益の減少を主な要因として前年度中間期より56億円減少の531億円となりました。本年度9月に実施した第三者割当増資により自己資本の充実を図ったことを主な要因として、実質純資産額は前年度末の5,738億円より1,029億円増加の6,767億円となりました。ソルベンシー・マージン比率も前年度末より112.3ポイント上昇の856.6%ととなり引き続き十分な水準を保っております。

(単位：億円)

項目	平成16年度中間期	平成17年度中間期	平成18年度中間期	平成17年度
基礎利益	455	588	531	1,144
経常利益	197	397	432	898
中間純利益 (△は中間純損失)	62	△762	183	△530
総資産	79,482	77,353	81,699	81,407
ソルベンシー・マージン比率	644.9%	647.4%	856.6%	744.3%
実質純資産額	2,354	4,340	6,767	5,738
逆ざや額	281	201	195	326
1株当たり中間純利益 (△は1株当たり中間純損失) (注)	1,745円96銭	△21,557円56銭	5,035円97銭	△14,986円57銭

(注) 1株当たり中間純利益の計算にあたっては、A種株式について普通株式と同等の株式として取り扱っており、A種株式の期中平均株式数に当該株式の調整比率2を乗じた株式数を含めて算定しています。

中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	期 別	平成17年度中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)	平成18年度中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)
(資産の部)			
現金および預貯金		136,044	194,926
コールローン		113,000	174,000
買入金銭債権		16,392	34,817
金銭の信託		200	200
有価証券		4,883,493	5,326,704
貸付金		2,202,844	2,069,922
不動産および動産		260,482	—
有形固定資産		—	252,127
無形固定資産		—	9,587
代理店貸		18	17
再保険貸		239	47
その他資産		121,118	119,181
繰延税金資産		1,322	155
貸倒引当金		△5,331	△5,273
資産の部合計		7,729,824	8,176,414
(負債の部)			
保険契約準備金		6,959,864	7,065,177
支払備金		40,885	41,270
責任準備金		6,799,983	6,910,678
契約者配当準備金		118,995	113,228
再保険借		552	258
その他負債		446,595	528,649
退職給付引当金		23,456	32,544
役員退職慰労引当金		—	1,497
価格変動準備金		10,660	13,460
繰延税金負債		4	46,492
負債の部合計		7,441,132	7,688,080
(少数株主持分)			
少数株主持分		1,724	—
(資本の部)			
資本金		87,280	—
資本剰余金		87,374	—
利益剰余金		14,819	—
株式等評価差額金		117,914	—
為替換算調整勘定		△11,377	—
自己株式		△9,044	—
資本の部合計		286,966	—
負債、少数株主持分および資本の部合計		7,729,824	—
(純資産の部)			
資本金		—	137,280
資本剰余金		—	137,536
利益剰余金		—	55,211
自己株式		—	△8,601
株主資本合計		—	321,426
その他有価証券評価差額金		—	165,253
繰延ヘッジ損益		—	46
評価・換算差額等合計		—	165,300
少数株主持分		—	1,606
純資産の部合計		—	488,333
負債および純資産の部合計		—	8,176,414

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	平成17年度中間連結会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	平成18年度中間連結会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)
経常収益			
経常収益		674,063	568,073
保険料等収入		498,138	405,562
資産運用収益		151,478	139,453
(うち利息および配当金等収入)		(92,221)	(91,292)
(うち金銭の信託運用益)		(0)	(0)
(うち売買目的有価証券運用益)		(571)	(—)
(うち有価証券売却益)		(7,855)	(42,617)
(うち有価証券償還益)		(—)	(30)
(うち為替差益)		(14,859)	(848)
(うち特別勘定資産運用益)		(35,945)	(4,591)
その他経常収益		24,447	23,057
(うち支払備金戻入額)		(3,468)	(3,131)
経常費用			
経常費用		632,246	524,049
保険金等支払金		417,163	352,191
保険金		166,976	152,890
年金		31,591	31,281
給付金		68,182	69,681
解約返戻金		131,015	91,848
その他返戻金等		19,397	6,489
責任準備金等繰入額		77,266	21,821
責任準備金繰入額		77,234	21,790
契約者配当金積立利息繰入額		32	31
資産運用費用		46,811	59,132
(うち支払利息)		(3,267)	(4,265)
(うち売買目的有価証券運用損)		(—)	(172)
(うち有価証券売却損)		(3,262)	(6,573)
(うち有価証券評価損)		(500)	(805)
(うち金融派生商品費用)		(35,592)	(41,118)
事業費		58,612	56,948
その他経常費用		32,392	33,955
経常利益		41,817	44,023
特別利益		4,702	321
特別損失		113,287	4,228
契約者配当準備金繰入額		8,563	9,377
税金等調整前中間純利益 (△は税金等調整前中間純損失)		△75,330	30,739
法人税および住民税等		653	347
法人税等調整額		△1,471	11,715
少数株主利益		428	162
中間純利益 (△は中間純損失)		△74,941	18,514

中間連結株主資本等変動計算書 (平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)

(単位:百万円)

科 目	株主資本					評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
直前連結会計年度末残高	87,280	87,536	36,696	△8,601	202,911	182,779	-	182,779	1,501	387,193
中間連結会計期間中の変動額										
新株の発行	50,000	50,000			100,000					100,000
中間純利益			18,514		18,514					18,514
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)						△17,525	46	△17,478	104	△17,374
中間連結会計期間中の変動額合計	50,000	50,000	18,514	-	118,514	△17,525	46	△17,478	104	101,140
中間連結会計期間末残高	137,280	137,536	55,211	△8,601	321,426	165,253	46	165,300	1,606	488,333

中間連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	平成17年度中間連結会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)
(資本剰余金の部)	
資本剰余金期首残高	87,374
資本剰余金中間期末残高	87,374
(利益剰余金の部)	
利益剰余金期首残高	89,761
利益剰余金減少高	74,941
中間純損失	74,941
利益剰余金中間期末残高	14,819

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	平成17年度中間連結会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	平成18年度中間連結会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		90,816	67,889
投資活動によるキャッシュ・フロー		△64,318	△43,680
財務活動によるキャッシュ・フロー		11,989	54,956
現金および現金同等物に係る換算差額		413	-
現金および現金同等物の増加額(△減少額)		38,900	79,165
現金および現金同等物期首残高		200,143	289,630
新規連結に伴う現金および現金同等物の増加額		-	130
現金および現金同等物中間連結会計期間末残高		239,044	368,926

(注) 中間連結貸借対照表および中間連結損益計算書の表示方法の変更について

1. 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」等の適用に伴い、従来の「資本の部」は「純資産の部」として表示しています。なお、「純資産の部」については、改正後の保険業法施行規則別紙様式に基づき表示しています。
2. 上記のほか、保険業法施行規則別紙様式の改正に伴い、表示方法を次のとおり変更しています。
 - ①従来の「不動産および動産」は、「有形固定資産」として表示しています。
 - ②従来「その他資産」に含めていた「無形固定資産」は、「無形固定資産」として区分掲記しています。

中間個別財務諸表

中間貸借対照表

(単位:百万円)

科目	期別 平成17年度中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)	期別 平成18年度中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)
(資産の部)		
現金および預貯金	106,403	193,667
コールローン	113,000	174,000
買入金銭債権	16,392	34,817
金銭の信託	200	200
有価証券	4,917,200	5,322,435
（うち国債）	(1,118,762)	(1,574,459)
（うち地方債）	(56,971)	(50,586)
（うち社債）	(559,318)	(668,096)
（うち株式）	(760,766)	(842,744)
（うち外国証券）	(2,013,269)	(1,703,395)
貸付金	2,204,746	2,070,986
保険約款貸付	139,269	131,632
一般貸付	2,065,476	1,939,353
不動産および動産	258,920	-
有形固定資産	-	250,562
無形固定資産	-	9,583
代理店貸	18	17
再保険貸	239	47
その他資産	120,598	118,888
繰延税金資産	3,344	-
貸倒引当金	△5,731	△5,272
資産の部合計	7,735,333	8,169,933
(負債の部)		
保険契約準備金	6,959,864	7,065,177
支払備金	40,885	41,270
責任準備金	6,799,983	6,910,678
契約者配当準備金	118,995	113,228
再保険借	552	258
その他負債	445,962	527,954
退職給付引当金	23,268	32,346
役員退職慰労引当金	-	1,491
価格変動準備金	10,660	13,460
繰延税金負債	-	44,752
負債の部合計	7,440,307	7,685,441
(資本の部)		
資本金	87,280	-
資本剰余金	87,374	-
資本準備金	87,280	-
その他資本剰余金	94	-
自己株式処分差益	94	-
利益剰余金	11,570	-
利益準備金	1,802	-
任意積立金	42,567	-
中間未処理損失 (中間純損失)	32,799	-
株式等評価差額金	117,845	-
自己株式	△9,044	-
資本の部合計	295,025	-
負債および資本の部合計	7,735,333	-
(純資産の部)		
資本金	-	137,280
資本剰余金	-	137,536
利益剰余金	-	53,116
自己株式	-	△8,601
株主資本合計	-	319,332
その他有価証券評価差額金	-	165,112
繰延ヘッジ損益	-	46
評価・換算差額等合計	-	165,159
純資産の部合計	-	484,492
負債および純資産の部合計	-	8,169,933

中間損益計算書

(単位:百万円)

科目	期別 平成17年度中間会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	期別 平成18年度中間会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)
経常収益	670,253	565,554
保険料等収入	498,138	405,562
（うち保険料）	(497,895)	(405,349)
資産運用収益	149,848	139,113
（うち利息および配当金等収入）	(90,596)	(91,618)
（うち金銭の信託運用益）	(0)	(0)
（うち売買目的有価証券運用益）	(571)	(-)
（うち有価証券売却益）	(7,850)	(41,951)
（うち有価証券償還益）	(-)	(30)
（うち為替差益）	(14,859)	(848)
（うち特別勘定資産運用益）	(35,945)	(4,591)
その他経常収益	22,266	20,878
（うち支払備金戻入額）	(3,468)	(3,131)
経常費用	630,463	522,283
保険金等支払金	417,163	352,191
（うち保険金）	(166,976)	(152,890)
（うち年金）	(31,591)	(31,281)
（うち給付金）	(68,182)	(69,681)
（うち解約返戻金）	(131,015)	(91,848)
（うちその他返戻金）	(18,932)	(6,128)
責任準備金等繰入額	77,266	21,821
責任準備金繰入額	77,234	21,790
契約者配当金積立利息繰入額	32	31
資産運用費用	46,778	59,116
（うち支払利息）	(3,267)	(4,265)
（うち売買目的有価証券運用損）	(-)	(172)
（うち有価証券売却損）	(3,262)	(6,564)
（うち有価証券評価損）	(454)	(737)
（うち金融派生商品費用）	(35,592)	(41,118)
事業費	58,546	56,841
その他経常費用	30,708	32,313
経常利益	39,790	43,270
特別利益	4,703	321
特別損失	113,953	4,222
契約者配当準備金繰入額	8,563	9,377
税引前中間純利益（△は税引前中間純損失）	△78,023	29,992
法人税および住民税	112	109
法人税等調整額	△1,900	11,560
中間純利益（△は中間純損失）	△76,235	18,322
前期繰越利益	43,396	-
財団法人三井生命厚生 事業団助成資金取崩額	40	-
中間未処理損失	32,799	-

中間株主資本等変動計算書

(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)

(単位:百万円)

	株主資本												自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金						利益剰余金 合計		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		価格変動 積立金	財団法人三井生命 厚生事業団助成資金	不動産圧縮 積立金	特別償却 準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
直前事業年度末残高	87,280	87,280	256	87,536	1,802	42,016	10	228	41	230	△9,535	34,794	△8,601	201,009
中間会計期間中の変動額														
新株の発行	50,000	50,000		50,000										100,000
価格変動積立金の取崩*1						△9,499					9,499			
財団法人三井生命 厚生事業団助成資金の取崩							△10					10		
不動産圧縮積立金の取崩*1								△24				24		
不動産圧縮積立金の取崩*2								△4				4		
特別償却準備金の取崩*1									△10			10		
特別償却準備金の取崩*2									△5			5		
中間純利益												18,322		18,322
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)														
中間会計期間中の変動額合計	50,000	50,000	-	50,000	-	△9,499	△10	△29	△15	-	27,876	18,322	-	118,322
中間会計期間末残高	137,280	137,280	256	137,536	1,802	32,516	-	199	25	230	18,341	53,116	△8,601	319,332

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
直前事業年度末残高	182,633	-	182,633	383,642
中間会計期間中の変動額				
新株の発行				100,000
価格変動積立金の取崩*1				-
財団法人三井生命 厚生事業団助成資金の取崩				-
不動産圧縮積立金の取崩*1				-
不動産圧縮積立金の取崩*2				-
特別償却準備金の取崩*1				-
特別償却準備金の取崩*2				-
中間純利益				18,322
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)	△17,520	46	△17,473	△17,473
中間会計期間中の変動額合計	△17,520	46	△17,473	100,849
中間会計期間末残高	165,112	46	165,159	484,492

(注)※1 平成18年6月の定時株主総会における損失処理項目であります。

※2 平成18年9月中間決算手続によるものであります。

- (注) 中間貸借対照表および中間損益計算書の表示方法の変更について
1. 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」等の適用に伴い、従来の「資本の部」は「純資産の部」として表示しています。なお、「純資産の部」については、改正後の保険業法施行規則別紙様式に基づき表示しています。
 2. 上記のほか、保険業法施行規則別紙様式の改正に伴い、表示方法を次のとおり変更しています。
 - ①従来の「不動産および動産」は、「有形固定資産」として表示しています。
 - ②従来「その他資産」に含めていた「無形固定資産」は、「無形固定資産」として区分掲記しています。
 - ③当中間会計期間より損益計算書の末尾を「中間純利益」としてしています。

企業価値の向上を目指して

第三者割当増資

当社は、平成18年9月15日に第三者割当増資を実施いたしました。

増資の目的は、財務基盤の一層の強化を目指し、自己資本の充実を図るためですが、同時に三井・住友グループ金融機関との連携強化を図りつつ更なる成長に向けた諸施策を積極的に進めることを可能にするものと考えております。増資による調達資金1,000億円については、劣後ローンの返済および運転資金に充当しております。

増資の概要は下記のとおりです。

募集株式の数 普通株式	1,063,830株
払込金額 1株につき	94,000円
払込金額の総額	100,000,020,000円
資本組入額	50,000,010,000円

割当先および株式数

割当先	割当株式数	金額
大和証券エスエムビーシープリンシパル・インベストメンツ株式会社	361,702株	33,999,988,000円
野村フィナンシャル・パートナーズ株式会社	265,957株	24,999,958,000円
Baytree Investments (Mauritius) Pte. Ltd.*	212,765株	19,999,910,000円
住友生命保険相互会社	74,468株	6,999,992,000円
三井住友海上火災保険株式会社	53,191株	4,999,954,000円
住友信託銀行株式会社	53,191株	4,999,954,000円
株式会社大和証券グループ本社	31,914株	2,999,916,000円
モルガン・スタンレー証券株式会社	10,642株	1,000,348,000円
合 計	1,063,830株	100,000,020,000円

*シンガポールに本社をおくアジアの投資会社であるTemasek Holdings (Private) Limited社の完全子会社

A種株式取得請求にともなう普通株式の交付

また、今回の増資と同日の平成18年9月15日に、A種株主からのA種株式の取得請求に基づいて、下記のとおり普通株式を交付いたしました。

(単位株)

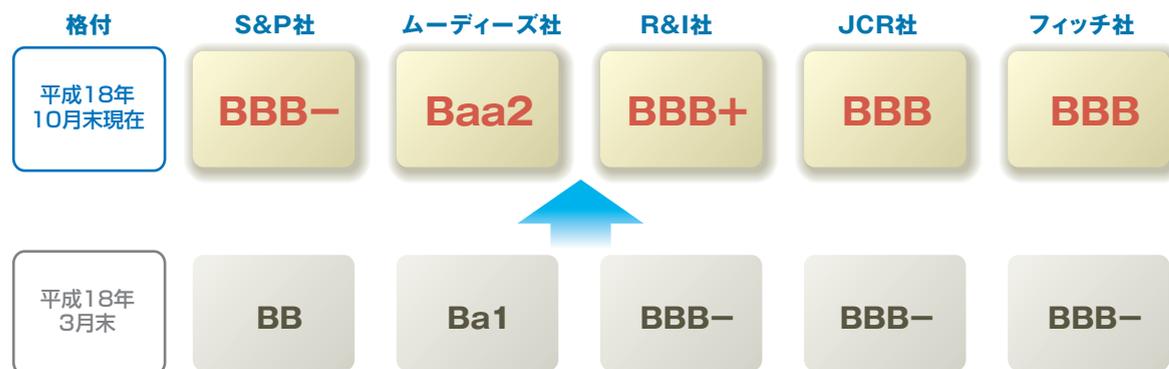
A種株式株主	取得請求前 A種株式数	取得請求したA種株式数 (交付普通株式数 ※)	取得請求後 A種株式数
株式会社三井住友銀行	714,000	110,121 (220,242)	603,879
中央三井信託銀行株式会社	335,000	27,000 (54,000)	308,000
三井住友海上火災保険株式会社	15,000	15,000 (30,000)	0
三井物産株式会社	10,000	10,000 (20,000)	0
三井不動産株式会社	10,000	10,000 (20,000)	0
合計	1,084,000	172,121 (344,242)	911,879

※当社定款に定めるA種株式調整比率に基づき、A種株式1株につき普通株式2株を交付いたしました。

これらの増資の実施、A種株式取得に伴う普通株式の交付の結果、9月末の当社の大株主は14頁のようになっております。

格付の向上

増資による資本充実、その他の要素を踏まえ、当社の格付が見直され、下記のとおり向上いたしました。

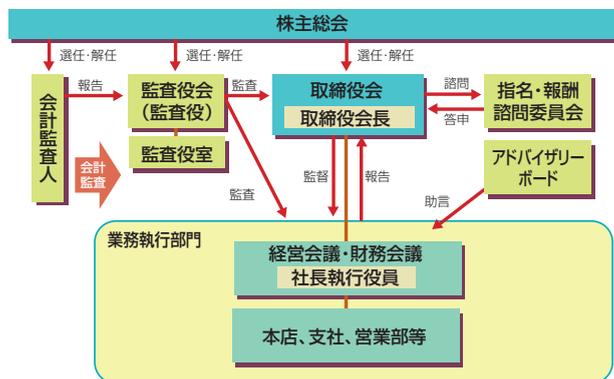


コーポレート・ガバナンスへの取り組み

当社では、コーポレート・ガバナンスの充実を企業経営の重要な柱のひとつと位置づけています。取締役会の監督機能を強化する観点から社外取締役および社外監査役を登用しており、取締役9名中2名が社外取締役、監査役5名中3名が社外監査役となっています。

また、経営の健全性向上を目的に、企業経営者・学識経験者などから選任された委員で構成され、社外の視点から社長をはじめとする経営層に対し提言・助言を行うアドバイザリーボードを設置し、年2回開催しています。

コーポレート・ガバナンス体制図



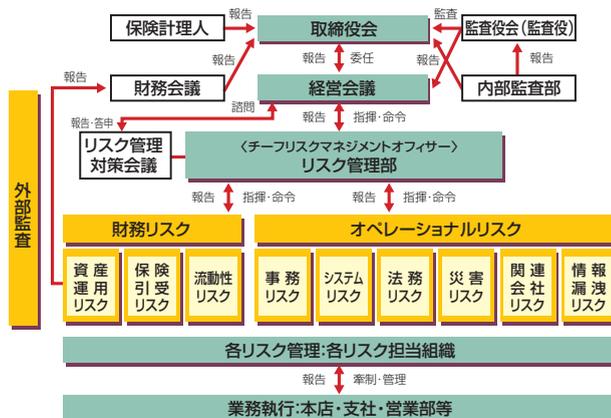
リスク管理への取り組み

当社では、取締役会において「リスク管理基本方針」を定め、取締役会からの委任により経営会議をリスク管理に関する意思決定機関として位置づけ、同会議にて経営に重大な影響を与えるリスクを把握・確認して対応策を協議しています。

リスク管理に関する事項を統括監督するチーフリスクマネジメントオフィサー(CRO)を配置し、他の部門から独立してリスクの統括管理を主たる業務とする「リスク管理部」を設置して牽制機能を働かせています。

またリスクの統合的な管理ならびにリスク管理に関する具体的対応策の推進に関する事項等について、会社全般の立場から審議し、調整して経営会議を補佐する会議体としてCROを長とする「リスク管理対策会議」を設置しています。

リスク管理体制図

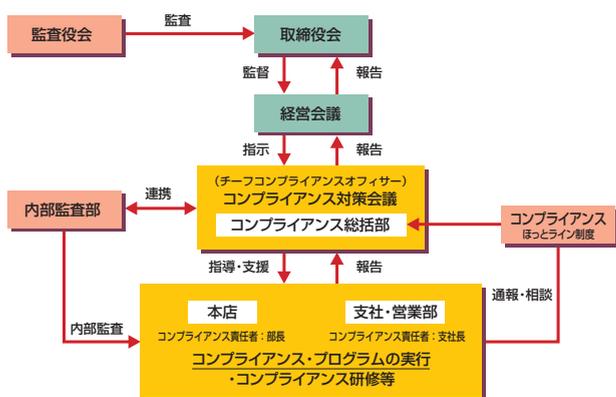


コンプライアンス(法令等遵守)態勢

コンプライアンス態勢を全社的に推進する観点から、コンプライアンスに関する事項を統括監督するチーフコンプライアンスオフィサー(CCO)を配置するとともに、全社的なコンプライアンス推進に関する統括を主たる業務とする「コンプライアンス統括部」を設置し、コンプライアンス態勢の構築・整備を図っています。また、CCOを議長とする「コンプライアンス対策会議」を設置し、コンプライアンスの推進ならびにコンプライアンス上の重要課題および改善状況等について、会社全般の立場から審議・調整して経営会議を補佐しています。

また、従業員等から通報および相談を直接受け付けるコンプライアンス・ほっとライン制度を設け、職場または日常業務における法令等違反行為の早期発見と抑止に努めております。

コンプライアンス体制図

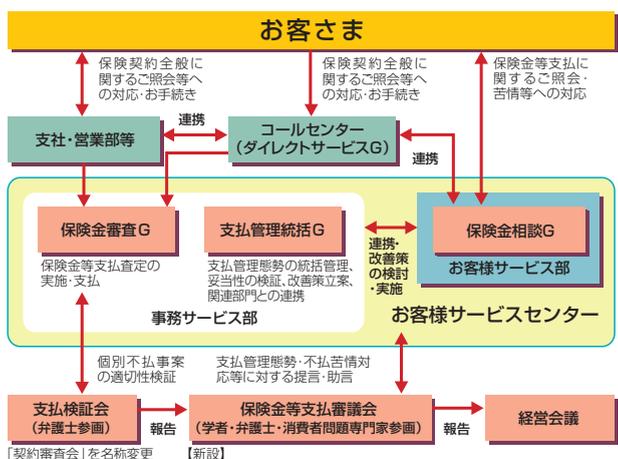


保険金等支払管理態勢の強化

生命保険の根幹業務である保険金等のお支払にあたり、適切な支払査定を確保することを目的に、保険金支払部門とは別に設置されたリスク管理部門に「支払検証会」を設置し、毎月開催しています。同検証会では、社外の法律専門家の助言を得ながら、保険金等の支払・不払状況の確認や個別不払事案の適切性の事後検証を行っています。

また、平成18年10月には「保険金相談グループ」「支払管理統括グループ」を新設するなど、保険金等支払管理態勢の強化を図ってまいりました。さらに、同年11月には、保険金等支払管理態勢の一層強化を図るため、社外の学識経験者・法律専門家・消費者問題専門家の視点から保険金等支払管理の適切性・妥当性確保に向けた提言・助言を受ける「保険金等支払審議会」を設置し、チェック機能の強化を図りました。(年4回開催)

保険金・給付金の支払管理態勢図



お客さま本位主義の実現

「お客さまの声」を活かす体制

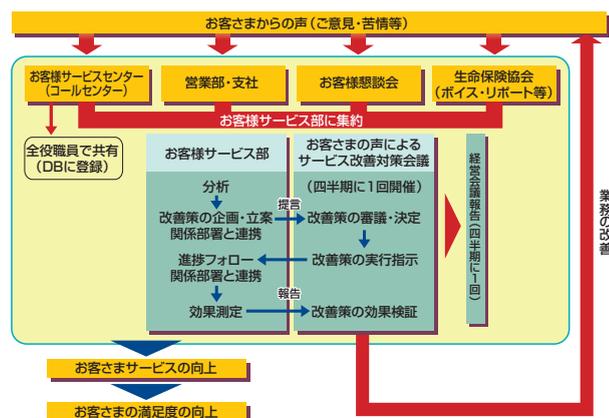
お客さまの声を聞き、全社的な業務運営に結びつけていく体制を構築することを目的として、お客さま動向およびお客さまからのご意見・ご要望の調査・分析を行い、その内容に基づき全社的なお客さまサービス向上策を企画・立案・フォローする組織として「お客様サービス部」を設置しています。

さらに、ご意見に基づくサービス向上策について、会社全般の立場から審議・調整することを目的として「お客さまの声によるサービス改善対策会議」を設置し、関係組織間の連絡・協調および意志統一を図っています。

寄せられた「お客さまの声」は、お客様サービス部に集約されます。お客様サービス部は「お客さまの声」を分析して、お客さまサービス向上・お客さまの満足度の向上に向けた課題を洗い出し、改善策を立案します。改善策は、「お客さまの声によるサービス改善対策会議」での決定を経て実践します。この取り組み状況は、経営会議に報告し、フォロー・検証される仕組みとしています。

このように、改善策の実践を通じて、「お客さまの声」を経営に反映させています。

お客さまサービスの向上およびお客さまの満足度の向上に向けた体制図



苗木プレゼント

「こわさないでください。自然。愛。いのち。」というテーマの下、緑・自然を守り、次の世代へと自然を残し伝えていくという願いをこめて、昭和49年より「苗木プレゼント」を行っています。全国の営業職員を中心にPRを行い、公共団体、学校・幼稚園、民間会社・団体、および一般家庭に対して苗木を配布し続け、過去33年間で累計448万本を超えています。苗木は全国各地で育ち、周辺環境の保護に役立っています。

株式の状況・株式についてのご案内

株式の状況 (平成18年9月30日現在)

普通株式

発行可能株式総数	6,200千株
発行済株式の総数	2,958千株
株主数	1,936名

(注) 発行済株式の総数は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

A種株式

発行可能株式総数	1,084千株
発行済株式の総数	1,084千株
株主数	3名

大株主 (普通株式)

株主名	持株数(千株)	持株比率 (%)
株式会社三井住友銀行	415	14.02
大和証券エスエムビーシーブリンシバル・インベストメンツ株式会社	361	12.22
野村フィナンシャル・パートナーズ株式会社	265	8.99
中央三井信託銀行株式会社	214	7.23
三井住友海上火災保険株式会社	213	7.20
Baytree Investments (Mauritius) Pte. Ltd.	212	7.19
三井物産株式会社	120	4.06
三井不動産株式会社	120	4.05
住友生命保険相互会社	74	2.51
住友信託銀行株式会社	53	1.79

(注) 1. 持株数および持株比率は、普通株式のみを対象として計算・記載しております。
2. 持株数は記載単位未満を切り捨てて表示しております。
3. 持株比率は、小数点第3位を切り捨てて小数点第2位まで表示しております。
4. 上記のほか当社所有の自己株式172,725株があります。

大株主 (A種株式)

株主名	持株数(千株)	持株比率 (%)
株式会社三井住友銀行	603	55.70
中央三井信託銀行株式会社	308	28.41

(注) 1. 持株数および持株比率は、A種株式のみを対象として計算・記載しております。
2. 持株数は記載単位未満を切り捨てて表示しております。
3. 持株比率は、小数点第3位を切り捨てて小数点第2位まで表示しております。
4. 上記のほか当社所有の自己株式172,121株があります。

株式についてのご案内

- **事業年度** 毎年4月1日から翌年3月31日まで
- **定時株主総会** 毎年 6月
- **基準日** 定時株主総会については3月31日、
その他必要がある時はあらかじめ
公告する一定の日
- **公告の方法** 東京都において発行する日本経済
新聞に掲載

株式に関する手続きについては以下の当社株主
名簿管理人にお申し出ください。

株主名簿管理人

東京都港区芝三丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社

同事務取扱場所

東京都港区芝三丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社 本店

同事務取扱所 (電話照会先、郵便物送付先)

〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル)

同取次所

中央三井信託銀行株式会社 全国各支店
日本証券代行株式会社 本店および全国各支店

お知らせ

住所変更、名義書換請求および配当金振込指定に必要な各
用紙のご請求は、下記株主名簿管理人中央三井信託銀行の
フリーダイヤルまたはホームページをご利用ください。

フリーダイヤル 0120-87-2031 (24時間受付:自動音声案内)

ホームページアドレス http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html



三井生命保険株式会社
東京都千代田区大手町1-2-3
<http://www.mitsui-seimei.co.jp/>



この報告書は、古紙配合率100%再生紙と、環境に優しい大豆油インキを使用して印刷しています。